

政策シート

(政策名) 職員の育成
(予算費目名) 人事管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、行政を取り巻く環境の急速な変化と多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	156,000
	決算	
	事業費 (A)	97,000
	人件費 (B)	58,600
	報酬 (C)	200

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
「市民への約束」評価アンケート 全項目平均点	点	4.5	目標	4.5
			実績	
研修受講者アンケート 満足度平均点(点)	点	4.5	目標	4.5
			実績	
復職後の一年後就労継続率(プログラム受講者)	%	100	目標	80
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	人材開発推進事業		○		156,000	97,000	8.0			1.0	200
計					156,000	97,000	8.0	0.0	0.0	1.0	200

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 人材開発推進事業

◇事業目的・事業対象

職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、行政を取り巻く環境の急速な変化と多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成する。

◇事業の概要

- ① 接遇に関する市民満足度の向上
 - ・各職場の接遇向上を図るための接遇研修やクレーム対応研修などを実施
- ② 民間に学ぶ職員の資質の向上
 - ・民間企業の効率的な業務運営やコスト意識、顧客に対するサービス意識を習得するための各種研修を実施
- ③ 職員の政策形成能力の向上
 - ・戦略的な政策立案や地域の課題解決に対応する職員育成のための各種研修を実施
- ④ 職場復帰支援プログラム受講者の職場復帰率の向上及び再休職の予防
 - ・職場復帰支援プログラムの受講とともに所属職場との連携や復帰後のフォロー面談等を実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和32年度	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方公務員法第39条	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	97,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	4,935
	一般財源	92,065
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	200
	人件費 (千円)	58,800
人工	正規	8.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
「市民への約束」評価アンケート 全項目平均点 (点)	—	4.5			4.5
研修受講者アンケート 満足度平均点 (点)	—	4.5			4.5
復職後の一年後就労継続率(プログラム受講者) (%)	—	80			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み